

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-9530

住 所 川崎市川崎区田辺新田 1 番 1 号

氏 名 富士電機株式会社

代表取締役社長COO 近藤 史郎

(代理人)川崎工場長 岡 美樹

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	富士電機株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区田辺新田 1 番 1 号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第 4 条第 1 号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 2 号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 3 号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 4 号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	火力タービン・発電機の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	3,306 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		
※ 受付欄	※ 特 記 事 項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 https://www.fujielectric.co.jp/csr/global_environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針
 (1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

富士電機株式会社 川崎地区 環境方針

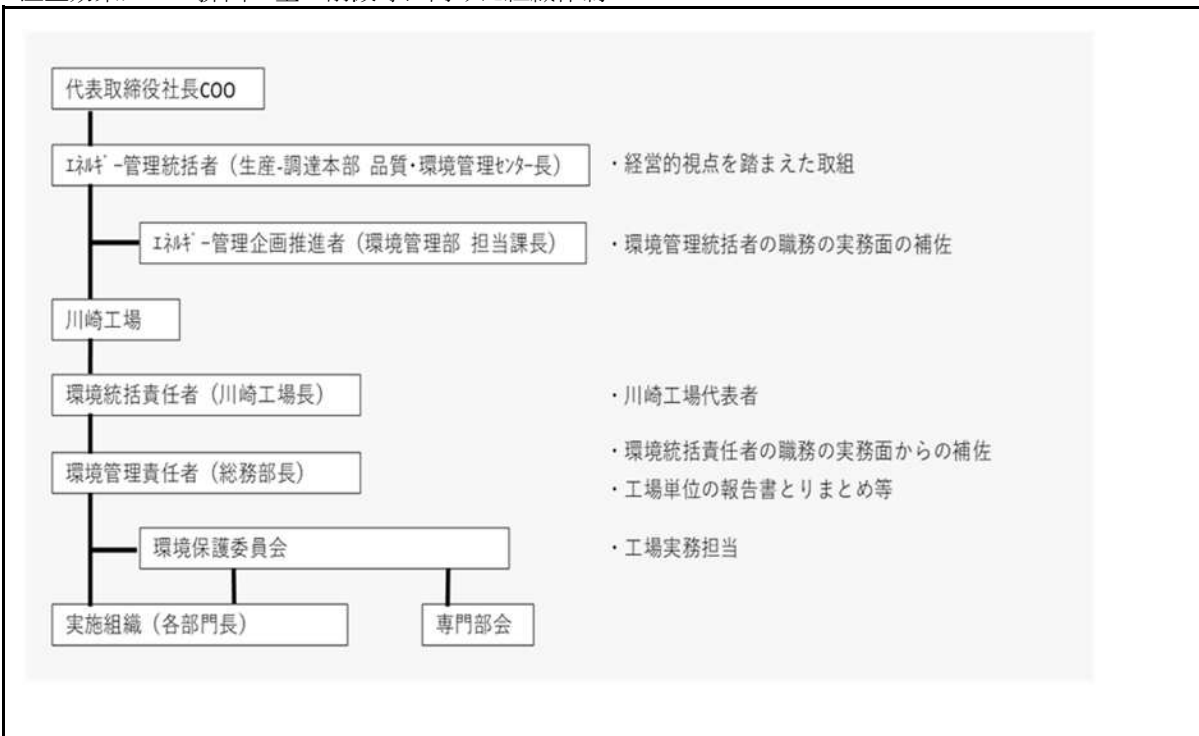
富士電機株式会社川崎地区は、地球社会の良き企業市民として企業の社会的責任の重要性を認識し、地球環境保護への取り組みを経営の重要課題の一つと位置づけ、当地区の主要製品である火力・地熱・水力・燃料電池等の発電用機器及びその他社会インフラに供する機器と各種サービスの提供を通じて企業の社会的責任を果たすと共に、当社の環境保護方針及び環境ビジョンに基づき、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指した以下の環境保全活動に取り組み、「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現に貢献します。

1. 環境ビジョン2050の実現に向け、当地区における事業活動のあらゆる面において環境保全に配慮し行動すると共に環境マネジメントシステムの有効性を高めて継続的改善に取り組みます。
2. 環境に関する法令、当社が同意する業界などの指針及び当地区が制定した自主規制を遵守し、又、社会規範に則って行動します。
3. 当地区の事業活動、製品及びサービスの提供や調達から廃棄・リサイクルに至る全てのライフサイクルでの環境負荷低減を実現するために、以下の項目に注力して継続的な改善に努めます。
 - 1) 気候変動の緩和を目指した「脱炭素社会」の実現
 製品開発フェーズを推進し、地球温暖化防止に役立つ環境配慮・貢献製品を社会に提供すると共に環境配慮製品の活用や省エネルギーを意識した事業活動を推進し、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に取り組み、地球環境の保護に積極的に貢献します。
 - 2) 持続可能な資源利用の推進による「循環型社会」の実現
 「生産時の廃棄物削減」や「3R(リデュース、リユース、リサイクル)推進」を取引先様・お客様と共に推進する「グリーンサプライチェーン」を構築し、環境負荷低減に貢献します。
 - 3) 生物多様性及び生態系の保護を通じた「自然共生社会」の実現
 環境負荷低減製品の提供や事業活動に伴う環境負荷の抑制、化学物質の適正管理に努め、大気や水質・土壌への悪影響を抑え、生物多様性及び生態系の保護を通じた「自然共生社会」の実現に貢献します。
4. 地域住民とのコミュニケーションを図ると共に、地区周辺の美化運動など、地域社会との協調連携に努めます。
5. 日常業務や環境教育により、全従業員の環境保護に対する理解を深めると共に、従業員一人ひとりが環境保全活動などを通じて積極的に社会貢献をします。

この環境方針は、文書化した情報として維持し、組織内に伝達すると共に、利害関係者が入手可能とします。

1. 川崎地区 エネルギー消費量削減計画に基づき、省エネおよび排出量削減の目標設定を行い、年度計画を策定する。具体的な実施項目は、半期毎に開催する委員会にて確認・共有する。
2. 実施項目の進捗管理とエネルギー使用量および排出量の実績管理を行い、予算管理も含めて運転・設備保全上の省エネ課題を整理し、年度計画に反映する。
3. 省エネ部会で、省エネおよび排出量削減効果の検証を行い、その評価を行う。
 また、その評価結果により、実施項目の見直しを行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) 6,425 (調) 6,425		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 5,608 (調) 5,608		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基) 817 (調) 817		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 12.7 % (調) 12.7 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基)	8,295	(基)		(基)	
	(調)	8,259	(調)		(調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基)	5,608	(基)		(基)	
	(調)	5,608	(調)		(調)	
削減率 (目標)	(基)	32.4 %	(基)	%	(基)	%
	(調)	32.1 %	(調)	%	(調)	%
削減率 (第 1 年度)	(基)	%	(基)	%	(基)	%
	(調)	%	(調)	%	(調)	%
削減率 (第 2 年度)	(基)	%	(基)	%	(基)	%
	(調)	%	(調)	%	(調)	%
削減率 (第 3 年度)	(基)	%	(基)	%	(基)	%
	(調)	%	(調)	%	(調)	%

(3) 目標設定に関する説明

生産数量は横這いとして、自家発電（太陽光）の導入や空調機の更新・適正管理、圧縮空気使用量の削減等を実施するとともに、主要設備の省エネ活動を実施することで、817 t の温室効果ガス排出量の削減を行う。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	(1) 電化の推進 (2) 再生可能エネルギーの活用 (3) 空調設備の高効率化推進など (4) 圧縮機の省エネ対策 (5) 川崎工場の省エネルギー推進組織体制の下、PDCAサイクル活動を推進する。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量		生産高	原単位等の単位		kl/億円
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
エネルギー消費原単位等の値	10.45				10.01
活動量の値	316.2				316.2
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%	4.2 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位		
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

生産数量は横這いとして、自家発電（太陽光）の導入や空調機の更新・適正管理、圧縮空気使用量の削減等を実施するとともに、主要設備の省エネ活動を実施することで、4.9%のエネルギー原単位の削減を行う。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移(1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	3,306 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	6,425 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>>(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
富士電機株式会社 川崎工場	川崎市川崎区田辺新 田1番1号	6,425			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 電化の推進 (2) 再生可能エネルギーの活用 (3) 空調設備の高効率化推進など (4) 圧縮機の省エネ対策 (5) 川崎工場の省エネルギー推進組織体制の下、PDCAサイクル活動を推進する。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太陽光				
風力				
バイオマス (燃料:)				
その他 ()				
その他 ()				
合計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー消費量	13,179,220 kWh	kWh	kWh	kWh	12,700,000 kWh
再エネ電源等	658,961 kWh	kWh	kWh	kWh	496,824 kWh
再エネ電源比率	5.0 %	%	%	%	3.9 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電化の割合	88.8 %	%	%	%	89.1 %

(4) 目標設定に関する説明

2026年度に自家発電 (太陽光発電) 導入を踏まえて、目標を設定。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	太陽光発電（自家発電）の導入。 再エネ電力の購入の検討。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	サプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指します。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	46 %削減 (2019)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	生産時の温室効果ガス排出量を2030年度までに2019年度比46%超削減する。			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定量的な記載有			
内容	地熱発電や水力発電等の再生可能エネルギー、インバータ等の省エネ機器の供給を通じて社会のCO2削減に取り組んでいます。			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの 計画</p>	<p>川崎温暖化対策推進会議への参加</p>
<p>第 1 年度</p>	
<p>第 2 年度</p>	
<p>第 3 年度</p>	